

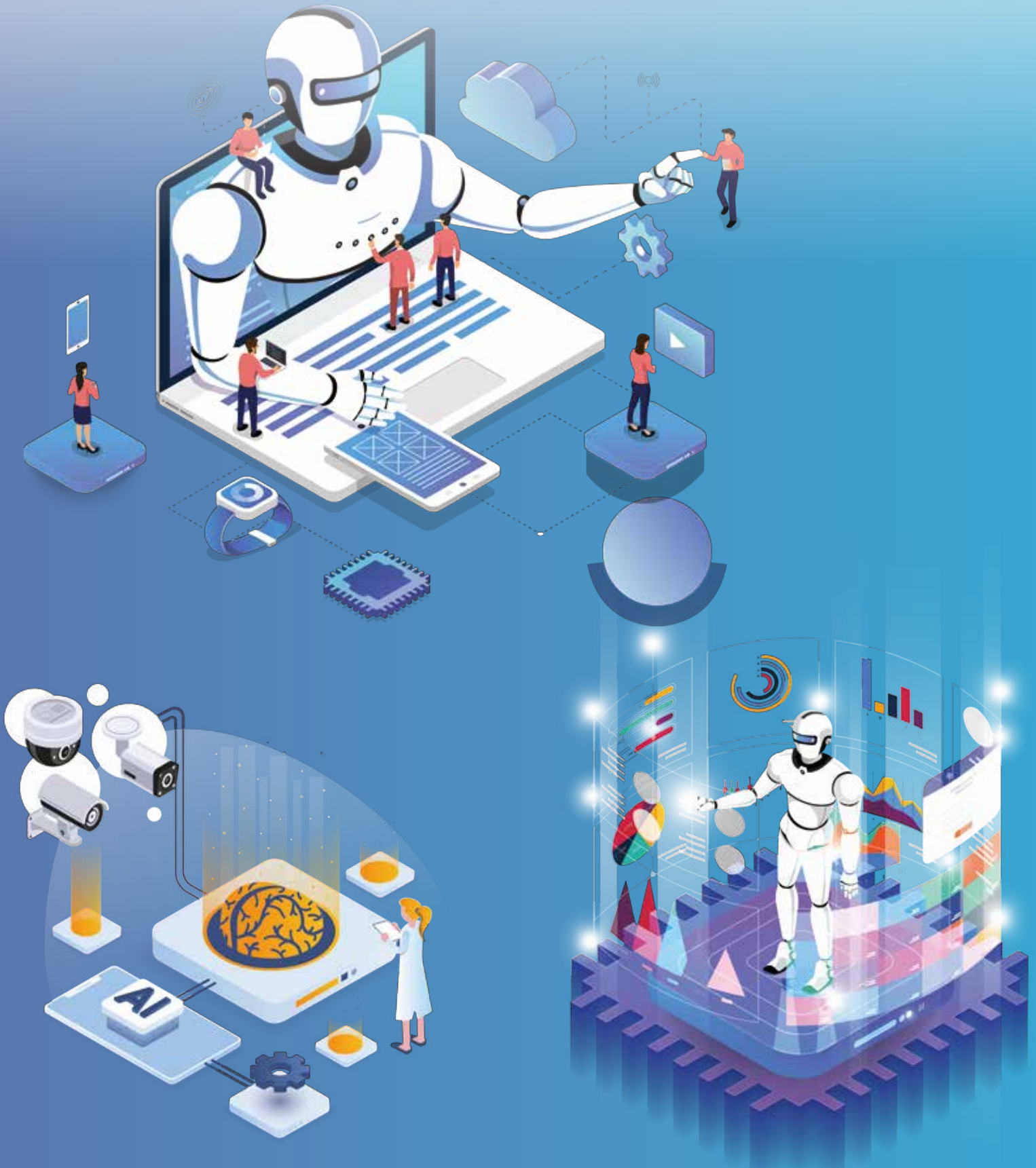
a&s

The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

JAPAN

www.asj-corp.jp May/Jun. 2020 no.76

■ 特集：2020年における映像監視での大きな潮流



クラウド映像監視をはじめませんか？



3ヶ月

無償お試しキャンペーン

詳細はこちら



https://www.een.com/freetrial_jp



申込期間：2020年4月1日から7月31日

新型コロナウイルスの拡散防止のため、多くの企業がオフィスや店舗へ出向く事を控える中、それを狙う犯罪に対する防犯・リスク管理の手段として映像監視カメラシステムが注目されています。

店舗オーナーや管理者がいつでもどこでもスマホやパソコンでリモートで管理できるイーグルアイネットワークスのクラウド映像監視システム Eagle Eye Cloud VMS をこのキャンペーンで3ヶ月無償でお試しいただけます。

オンラインセミナーのご案内

無料のオンラインセミナーを定期的で開催しております。
ぜひご参加下さい。

<https://www.een.com/ja/events/>

詳細はこちら



お問い合わせ

イーグルアイネットワークス株式会社

TEL: 03-6868-5527 (代表) Email: APACsales@een.com

ホームページをリニューアルしました！ www.een.com/ja



IDIS Deep Learning Analytics (IDLA)

Powered by the IDIS Deep Learning Engine

最大98%の精度 - ユーザーからの高い信頼性

IDLAはIDIS独自のDeep Learningによってテストを重ね、最大98%の精度での動作を維持します。オブジェクト検知、侵入検知、うろつき検知などの基本機能に加えて、メタデータフィルタリングなどの便利な分析機能も揃えております。

商品に関するお問い合わせは
IDIS Co.,Ltd 日本正規代理店 株式会社セキュア secureinc.co.jp

東京本社 | 東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友ビル 20F
TEL 03-6911-0660 FAX 03-6911-0664

 **IDIS**® One Solution.
One Company.

SECURE

目次

特集
2020年における映像監視での大きな潮流 14 - 19

特別記事
イーグルアイネットワークス社
ホワイトペーパー 20 - 21

導入事例
米国ファーストフォード タコベル 28



IPVMダイジェスト	3 - 9
産業ニュース	10 - 13
新製品情報	22 - 27
読者の声	29

広告索引

広告主名 (ABC順)	掲載ページ
イーグルアイネットワークス	表二
IDIS	3
サンシステムサプライ	5
SECUTECH VIETNAM	表四

次号案内 2020年 7/8月号 (8月5日発行予定)

(誌面の都合上、変更になることがあります)

特集
サイバー・セキュリティ対策

a&s JAPAN ©ASJ合同会社 2020年 5-6月号 No.76
 The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

発行人 小森堅司 DTP サンフィール

a&s JAPANは、Messe Frankfurt New Era Media発行のa&s Internationalをはじめとするa&s各誌の独占翻訳権の特約、およびIPVMの抄訳記事掲載の承諾を得て発行するセキュリティ国際情報誌です。

ASJ合同会社
 Advanced Security Journal LLC
 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-24-21 加瀬ビル8階

■広告に関するお問い合わせは
 E-mail: komori@asj-corp.jp

■購読に関するお問い合わせは
 E-mail: info@asj-corp.jp

■記事情報提供に関するお問い合わせは
 E-mail: info@asj-corp.jp

■DM代行サービスおよび電子メール配信サービス
 当社では、企業の依頼によりDMまたは電子メールで情報をお届けすることがあります。これらのサービスでは、読者の皆様の個人情報を当該企業には一切公開していません。

IPVM URL: <https://ipvm.com/>

IPVMは、セキュリティと映像監視に関する世界有数の情報提供サイト。

【特徴】

- 5,000件超のセキュリティ技術に関する報告
- 550件超のセキュリティおよび主要映像監視製品のテスト
- 豊富なソフトウェア・ツールによる評価とテスト
- 映像監視関係者向け教育と講座用情報の提供。
- メンバーからのコメントを含めた活発なコミュニティの形成

【有料メンバー】

- 100カ国超1万人以上のセキュリティ業界従事者、関係者

【スタッフ】

- エンジニア、開発者、セキュリティ・システム構築者、サポート・マネージャなど総勢11名

【掲載許諾】

本誌ではIPVMの許諾を得て、ウェブ上で無料閲覧することができる内容だけを掲載しています。閲覧するにはIPVMとの有料メンバー契約が必要です。IPVMに掲載されている内容は、一切無断転載です。



ライカ社、LIDAR/サーマル/IPカメラを発売

イーサン エース 著

<https://ipvm.com/reports/leica-blk247>

ライカ社は、LIDAR(Light Detection And Rangin:光の検出と測距)、サーマルカメラ、IPカメラなどを融合させた「リアルタイム・リアリティ・キャプチャ・デバイス」を発売する。

本稿では、ライカ社へのインタビューをもとに、この新製品の概要、一般的な解析との比較、今後の展望などを紹介する。

BLK247の概要

BLK247は物理的には細長いドーム型カメラに似ていて、ドームの中にLIDARスキャナーが収められ、ベースの周りに下記のセンサとカメラを搭載している。

- 二軸LIDARスキャナー(360度×240度)、毎秒2回転の360度スキャン、30mの範囲(直径60m)。
- 2台の12メガピクセル180度パノラマ・カメラが、360度視野



の実現のために一体化。

- 4台のVGAサーマル・カメラ

なお、ライカ社はサーマルカメラ、LIDAR、可視カメラ単独のバージョンも発売する予定。



CSRC調査、HIKVISIONCEOと副会長への警告で幕引き

チャールズ ロレット 著

<https://ipvm.com/reports/hik-csrc-warn>

中国証券監督管理委員会(CSRC)は、HIKVISION社CEOと副会長に対する調査を終了したが、警告を発しただけで罰金や更なる処分はなかった。

2019年11月、HIKVISION社は、同社最高経営責任者(CEO)の胡陽中氏(下の写真)と副会長兼共同創業者の功宏嘉氏が、「開示義務違反の疑いがある」としてCSRCから調査を受けてい

ることを発表した。

当初の発表では詳細は明らかにならなかったが、中国メディアはこの動きについて幾つかの投機的な記事を掲載した。このような報道は、HIKVISION社が中国メディアを支配する強力な中国政府の支持を失ったことを懸念させるものであった。



ソニー、自社ブランド映像監視カメラ事業から撤退

ジョン ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/sony-exits>

ソニーの事業撤退

映像監視への投資を長年削減してきたソニーは、自社ブランドの映像監視カメラ事業から撤退した。ただし、ソニーは引き続き画像センサとカメラ・モジュールを提供する。

本稿では、何が起き、それがどのように終わったのか、ボッシュがどのようなパートナーなのか、映像監視におけるソニーの将来について考察する。

ボッシュ社はソニーの自社ブランドでの映像監視製品が2020年末に販売終了になると発表した。それによると、24のカメラ機種と関連アクセサリが廃止になる。

ボッシュ社とソニーとのパートナーシップも終了

これにより、2016年11月に開始したボッシュとソニーとの3.5年にわたるパートナーシップが終了する。これまでソニーが映像監視への注力と投資を減らしていることは明らかだった。2010年代半ばは競争の中心であり、ソニーは既存の他企業と同様に、HIKVISION社とDAHUA社からの製品提供や価格競争に追いつくことができなかった。

ボッシュがソニーの販売およびマーケティングチームを統合したことで、2019年7月まで業績悪化が続き、さらに2020年2月にボッシュ社はコロナウイルスがソニーのカメラ生産に影響を与えていることを発表し、顧客にボッシュへの切り替えを推奨した。



ソニー、AIカメラ用センサを発売

ジョン ホノヴィッチ 著

自社ブランド映像監視事業から撤退したソニーが、「世界で初めてAI処理機能を搭載したイメージセンサ」を発表して話題になっている。本稿では下記を検証する。

●ソニーAIセンサは何ができるのか、もっと重要なことは、できないことは？

- ソニーAIセンサとAmbarella, Hisilicon, Intel, Qualcomm製品との比較は？
- ソニーAIセンサで最も構造的に強いのは何か
- ソニーAIセンサが映像監視にもたらす課題や機会とは？
- AIがどの部分で処理されるかをめぐる論争にどのような影響を与えるか？



VSaaS 101

IPVMチーム 著

<https://ipvm.com/reports/vsaas-101>

VSaaS (Video Surveillance as a Service) は、クラウド映像の業界用語として一般的だ。しかし、それは何を意味するのか？どのように機能するのか？本稿では、基本から順次説明する。

●SaaS対VSaaS

SaaS (Software as a Service) は、オンプレミスやシュリンク・ラップ・ソフトウェアの反対語。Microsoft Office対Office 365を想定していただきたい。

- ハイブリッド映像によるホスト型対マネージド型
- 上流帯域幅の影響
- ブリッジとアプライアンスの役割
- VSaaS VMSの機能
- カメラのロックインとオープン・サポート

- サードパーティの統合
- VSaaSでの解析
- セットアップとメンテナンス
- サイバー・セキュリティ
- モニタリング・リモートおよびオンサイト
- VSaaS RMR (relative metabolic rate: エネルギー代謝率)
- ホスティング、マネージド、ハイブリッドの長所と短所
- NVRとVMSのVSaaS化
- 一般的なVSaaS供給企業の調査

VSaaS (サービスとしての映像監視) は、SaaSのコントラストとトレードオフをミラーリングすることを意味する用語であり、映像監視に適用している。



ジェネテック社、DAHUA社とHIKVISION社のサポートを終了

ジーン パットン 著

<https://ipvm.com/reports/genetec-hikua>

ジェネテック社は、米国政府によるブラックリスト掲載とONVIF規格適合性の妨害を理由に、DAHUA社とHIKVISION社のサポートを停止したと、電子メールでパートナーに通知した。

主要な詳細

ジェネテック社は、同社チャンネルパートナーに、更新されたサポート方針を通知する「重要なお知らせ」メールを送信した。

このメールは、2020年6月1日より、ジェネテック社が制限デバイス(XXX-1RC)としてリストアップされている全ての品番を正式に削除し、HIKVISION社とDAHUA社によって製造された全製品をサポート対象機器リストから削除することを知らせる内容だった。

ジェネテック社は、パートナーに直接連絡を取ったことで、同社ウェブサイトに発表を掲載することはないとしている。

ジェネテック社は今回の措置について、二つの理由を挙げている。第一の理由として、ONVIFがDAHUA社とHIKVISION社を一時停止したことが、サポートを停止する主な要因だったと説明している。

HIKVISION社とDAHUA社は、2019年11月にONVIF業界標準から外され、2020年4月現在、この世界的なオープン・スタンダードによって、それ以上の製品をONVIF適合のために提出することがブロックされている。これは、VMSプラットフォームに関わらず、新しいカメラや古いカメラのファームウェアのアップグレードがONVIF準拠になることはないことを意味している。

HIKVISION社とDAHUA社の両社が製造した全ての新規および更新されたカメラとファームウェアは、どのVMSメーカーと提携していても、ONVIF適合を必要とするRFPIには準拠しない。

第二の理由として、ジェネテック社は、DAHUA社とHIKVISION社が米国企業リストのブラックリストに追加されたことに注目している。さらに、両社は米国輸出管理規則の米国企業リストに追加されている。

OEM製品も対象

ジェネテック社では、HIKVISION社とDAHUA社の両社のOEM製品も対象に該当するとしている。

一次スクリーニングソリューション

体温測定サーマルカメラ



高速検知 300人/分



AI技術に基づく顔検知・額の複数点計測



非接触最高レベルの高精度温度測定 ±0.3℃



NDA(アメリカ国防権限法) 準拠

* 中国 Chipset 非採用

UL/IEC 規格に対応 FDA510 相当

* 医療機器としての試験に合格

ご注文とデモのご依頼は下記まで



サンシステムサプライ株式会社

TEL : 03-3397-5241/URL : www.sunss.co.jp/Mail : info@sunss.co.jp



世界各地のHIKVISION社関連記事一覧

IPVMチーム 著

<https://ipvm.com/reports/hikvision-news-reports>

HIKVISION社は、ウォールストリートジャーナル紙、フィナンシャルタイムズ紙、ロイター通信ニューヨークタイムズ紙、サウスチャイナモーニングポスト紙などで、映像会社の中で最も数多く世界的にニュース報道を受けている。本稿ではその一部を掲載している。

2020年6月

台北時報・・・公立学校で1089台のHIKVISION社製カメラを導入

2020年5月

エポック・タイムズ紙・・・HIKVISION社人権侵害を隠蔽

CNBC・・・米ハイテク大手がブラックリストに載った中国の監視会社にウェブサービスを提供

2020年4月

ロイター通信・・・トランプ大統領、中国のZTE、Hikvision社にの連邦年金投資停止を迫る

2020年3月

PoliceOne.com・・・2019年国防承認法により映像監視計画の再考を余儀なくされる可能性

2020年2月

アフテンポステン紙・・・ノルウェー政府、中国の収容所を批判。石油ファンドはこれで収益を上げている企業への投資を継続。

IPVM・・・HIKVISION社の新疆親衛隊基地でAI訓練を実施、現在では否定。

IPVM・・・コロナウィルス、中国メーカーに打撃

2020年1月

シドニー・モーニング・ヘラルド紙・・・中国製監視カメラ、セキュリティ上の懸念から撤去

ニュージーランド・ヘラルド紙・・・オークランド運輸、中国監視カメラ製品の撤去を決定



FDAが "発熱カメラ" の正しい操作方法を定義

チャールズ ロレット 著

米国FDA(Food and Drug Administration: 食品医薬品局)は、通称「発熱カメラ」として知られる「赤外線画像システム」の正しい操作方法を定義した。

映像監視業界の多くの企業は、FDAが発熱カメラの510(k)クリアランス要件を一時的に解除したことを、確立された世界基準を無視して「何でもあり」と解釈してきた。

しかし、FDAの最新指南書は、発熱カメラの発売激増の中でも、システムは「正しく」設定して運用する必要があると考えていることを示している。

本稿ではFDA文書を検証する。

●背景・・・FDAの研究は発熱カメラ操作の重要性を示している。

●FDAのIPVM向けの声明

●発熱カメラは一定の条件下でしか効果を発揮しない

●必要となる慎重な設定

●正しい環境とは?

●二次確認は必須

●帽子、メガネ、毛髪の障害物を取り除き15分待つ

●一人ずつ検査し「大量発熱検査」はしない

●推奨される場所は、空港、オフィス、スーパー、コンサート会場、病院の緊急治療室

●できるだけ近い距離が望ましい

●メーカーが推奨するのはブラックボディのみ



モトローラ社、インディゴヴィジョン社を買収

ジョン ホノヴィッチ 著

モトローラ社は、エンド・ツー・エンドの映像監視ソリューション企業Avigilon社を所有している。今度は、別のエンド・ツー・エンドの映像監視ソリューション企業インディゴヴィジョン社を買収する。これでモトローラは、2つの競合するエンド・ツー・エンドの映像監視ソリューションを所有

することになる。しかし、なぜだろうか?

本稿では、取引を検討し、2社を対比させ、買収の概要に適合するかどうかを見る。

モトローラ・ソリューションズ社は インディゴヴィジョン社 に 3,700 万ドルを支払うが、これは インディゴヴィジョン社 の取

引株価に29%のプレミアムを付けている。

インディゴビジョン社の財務報告書に記載されている理由は、製品と地理的な範囲が補完されているからだとしている。

モトローラ・ソリューションズ社は、インディゴビジョン社の製品群と世界的な地位そして顧客層は、映像セキュリティ分野でのモトローラ・ソリューションズ社の既存の顧客層を補完するものであり、今回の買収により、モトローラ・ソリューションズ社は、より広い地理的な顧客層を強化できると考えている。

インディゴビジョン社は、社の成長に期待

インディゴビジョン社取締役は、今回の買収により、モトローラ・ソリューションズ社の革新的な技術や技術的専門知識を利用することで、インディゴビジョン社グループのソフトウェア開発の推進と同時に、戦略を加速させるための支援と資源をインディゴビジョン社グループに提供できると考えている。また、インディゴビジョン社取締役は、今回の買収により、インディゴビジョン社が単独では得られなかった米国市場での活動を改善できると考えている。



ONVIF、HIKVISION社とDAHUA社製品の規格適合を拒否

ジョン ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/hikvision-dahua-onvif-conform>

人権侵害で制裁を受けたDAHUA社とHIKVISION社は、ONVIF適合のための製品の提出をブロックされ、打撃を受けている。これは、2019年に両社が最初に停止処分を受けたときに始まったプロセスの集大成である。今や「猶予期間」が終わり、より重大な問題が始まった。

本稿では、ONVIFからの回答、一部の製品が4月1日以降も表示を継続する理由、これがどのように終わるのか、両社とONVIFへの影響はどうなるのかを検証する。

ONVIFへの確認

ONVIFはIPVMに次のように語った。

適合性に関するONVIFの方針に変更はない。2020年4月1日から、EARに掲載されている企業は適合性を申請することができず、ONVIFに適合性を申請してせずに製品の適合性主張する他の企業と同じ扱いを受けることになる。

EARは輸出管理規則で、制裁対象企業の実体リストを管理している。



Olryx社、マルチスペクトラムAIカメラを発表

ジーン・パットン 著

<https://ipvm.com/reports/iryx-ai>

Iryx社は2020年5月のIPVM StartupsショーでマルチスペクトルAIカメラを発表した。

Iryx社概要

Iryx社は2019年に設立され、業界初のメガピクセルカメラの波に乗った2社のベテラン、直近ではフリーアー社エンジニアリング担当副社長およびQinVision社初期CTOだった慰安・ジョンストン氏と、アリコント社社長を務めたラウル・カルデロン氏が率いている。

彼らは、「センサ・フュージョン」プラットフォームの一部として、複数のセンサとエッジベースのAIを組み合わせることに重点を置いて開発を進めていると述べている。

製品概要

Iryx社は、人や顔さらに車両を検知するAIベースの映像解析機能を備えた可視/熱画像センサを搭載したマルチスペクトルカメラ「Owl」を発表した。本製品は、1080Pの可視光センサと

FLIR Lepton 320x240の赤外線センサを搭載したコンパクトなカメラ。

Iryx社によると、カメラは、熱センサを使用した入退室管理統合のための車両分類(車、トラック、バス、自転車など)と活気検出を提供しているという。

さらに、独自のAPI、JSON、MQTTデータ・ストリーミングによるサードパーティの統合も提供している。Iryx社は、ONVIF規格に準拠していると述べているが、カメラはONVIF規格には準拠していない。





AVIGILON社、クラウド接続ACCを発表

ジーン パットン 著

<https://ipvm.com/reports/avigilon-acs>

AVIGILON社は、2020年4月に掲載したIPVM新製品展で、クラウド連携ACCに対応したAvigilonクラウド・サービスを発表した。

本稿の内容

- IPVMのQ&Aを含むAvigilonの30分の動画
- 企業情報と新製品概要
- 考慮すべき重要なポジティブ要因
- 考慮すべき主なネガティブ要因

AVIGILON BlueとACCの統合

AVIGILON社は、新しいWebプラットフォームを「Avigilon Cloud Services (ACS)」と命名した。同社のこれまでのクラウドサービスはBlueブランドのプラットフォーム(Avigilon Blue VSaaS Test)だったが、これは段階的に廃止され、主要な製品ラインであるACCとACMに統合される。

Avigilon社は以前、IPVMに対してBlueとACC、ACMを合併し

た理由は3つの要因があると語っていた。

- マネージド・サービス・プロバイダが24時間365日の遠隔映像監視機能を追加するのが遅かったこと
- ACC を販売している従来のセキュリティ業者は、サブスクリプション・ベースのマネージド・サービスの販売に注力していなかった。
- これらの販売店は、クラウドを自社のコアとなる VMS サービスの一部にしたいという大きな需要を持っていた。

クラウド・コネクテッドACC

Avigilon社は、ACCサイトをクラウド・サーバに接続することで、特に分散型施設やマルチサイト施設の遠隔監視を簡素化し、安全性を確保できると述べている。

ACCサイトをACSIに接続する際には、ファイアウォールやシステム設定を必要とせず、クラウドのユーザー・アカウントだけで接続できるACCクライアントのデモを行った。



ワースト・カメラ・メーカー2020

IPVMチーム

システム構築者が過1年間で最悪

の経験をしたカメラメーカーどこか?システム構築者システム構築者が回答した。

200人以上のシステム構築者が回答し、2018年の調査での否定的な回答にほとんど変化がなく、ワースト2位とワースト3位が入り替わった。ワースト3位のメーカーが4回目となった一方で、回答の最大グループは悪い経験がないことを示した。

本稿では、システム構築者からの詳細な回答を共有し、市場全体に影響を与える主要なテーマを調査している。

IPVMが米国内外からの回答を収集したのは今年が初めてである。

主な結果

アリコン社は今回もワースト1位で、HIKVISION社が僅差で2位だった。HIKVISION社は米国外ではプラスで、アリコン社は米国内外でワースト1位だった。品質問題は継続しているが、アリコン社を擁護すると、これらの問題の多くは過去に製造された製品に関連した内容だが、現在はサービス上の問題を抱えている。

また、ポジティブな面では、問題がないと報告したシステム構築者の数は、アリコン社とHIKVISION社への否定的な回答を合わせた数よりも多く、この傾向は2018年から続いている。



ASIS GSXアトランタ2020、開催中止

ジョン・ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/gsx-atlanta>

コロナウィルスの大流行とアトランタの抗議行動に直面しているASISは、2020年10月開催予定だったアトランタ会議を中止し、オンラインイベントに置き換えることを発表した。

ASIS GSXショーはここ数年苦戦を強いられている。

本稿では、ASISへの影響、GSXショーの将来、リード社主催ISC WestとASIS主催GSXショーのライバル関係について考察している。



フリーア・システムズ社、X.Labs社との契約を解除

ジョン・ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/flir-xlabs>

X.Labs社は2020年5月12日にフリーア社との新契約締結を発表したが、それを受けてフリーア社は2020年5月18日に、前回の契約をキャンセルし、2回目の契約をキャンセル中であると発表した。

発熱検知論争

熱の使用またはX.Labs社での「feevr」検出器は、増加する論争とともに話が広がっている。例えば、ワシントン・ポスト紙は以前「サーマル・スキャナーはコロナウイルスを検出するために展開されている最新の技術だ」と掲載した。しかし、それは実際には機能していない。

X.Lab社のマーケティング情報

そんな中、X.Labs社の「feevr」は、DAHUA社やフリーア社さらにHIKVISION社などを上回る精度(±0.4°F)を誇る「群集検知システム」を販売していることで注目を集めている。

精度に関する懸念事項

この問題の核心は、X.Labs社がFLIR ONE Proを使用していることにある。FLIR ONE Proは1台あたり400ドル程度で販売されているが、精度が±5°Fと低く、人の体温や「feevr」のスキャンには適していない。

X.Labs社からの通知

2020年5月12日、X.Labs社は「FLIR Commercial Systemsと製品供給契約を締結する」と発表したが、発表にはフリーア社からの引用も名前もなかった。さらにX.Labs社CEOは先日、LinkedInで同様の宣言を行った。

フリーア社は2020年4月に当社との間で新たな契約を締結したが、この契約は現在も有効だ。しかし、書類/訴状にはそのような契約書を含むコピーや展示物はなかった。

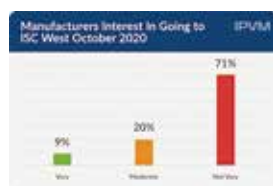
また、X.Labs社取締役兼Feevrの最高級代理店であるSDS社CEOも同様のコメントをしている。

フリーア社はキャンセルを主張

しかし、フリーアは2020年5月18日、この件に関するX.Labs社の発表について、IPVMの問い合わせに対して、フリーア社広報担当部長ティム・マクダウド氏はメールで次のように述べている。

ロイヤルホールディングス/Feevrとは以前に1件の契約をキャンセルしており、現在2件目の契約をキャンセルしている最中であることを確認している。

X.Labs社は、フリーア社の回答に対するIPVM社からのコメント依頼に対して、回答はなかった。



メーカーは2020年10月開催のISC West展に興味なし

ジョン・ホノヴィッチ 著

圧倒的に多くのメーカーは、2度の「延期」され2020年10月に開催予定ICS Westへの参加に興味がないと回答している。

本稿では、175社からの回答を調査、集計し、主要な問題点や数十のコメントをまとめた。

要旨

70%以上が「関心がない」と回答したのに対し、10%未満が「非常に関心がある」と回答した。

主なコメント

- 参加率の低さには肯定的だった点について詳細に言及されていた。これは、全項目に共通しているため、この項目を一つにまとめていない。
- 同様に、2020年の展示会をキャンセルしたいというメーカーの意向も共通していた。

●ISC West 2021に近すぎる。2020年10月に予定されているショーは、2021年3月に予定されているショーのちょうど5ヶ月前であり、メーカーは両方の来場者が減少し、展示会の価値が低下すると感じていた。

●GSX 2020 に近すぎる。調査時点でISC West 2020 はGSX 2020 の12日後に開催される予定だった。メーカーからは、スタッフの負担と来場者数のさらなる減少の両方の不満があった。

●また、多くのメーカーから7ヶ月間に2度もショーが「延期」されたにもかかわらず、返金が認められないという問題も指摘していた。

●最後に、いくつかのメーカーは、「バーチャル」な代替品の台頭とトレードショーの長期的な衰退について述べていた。



イーグルアイネットワークス社、クラウド型発熱測定システムの提供を開始

<https://www.een.com/ja/eagle-eye-networks-launches-cloud-based-turnkey-elevated-temperature-screening-system/>

クラウド型映像セキュリティシステム企業のイーグルアイネットワークス社は、イーグルアイクラウド型映像監視システム(Eagle Eye Cloud VMS)上で動作する包括的な発熱測定システムの提供を発表した。同社は、サーマルカメラ、ブラックボディ・キャリブレーション・ユニット、クラウド型の録画、リアルタイム通知が含まれた総合システムを代理店経由で提供する。キャリブレーション・ユニットは、測定温度の精度を向上させるためにFDA(アメリカ食品医薬品局)から推奨されている。

すぐに使えるイーグルアイ発熱測定システムには、必要な全てのコンポーネントが含まれている。また、統合したカメラは、海外のサードパーティによって製造されているため、サイバーセキュリティの懸念に対処するために、イーグルアイネットワーク社はサイバー・ロックダウン機能を利用して、全カメラがサイバーセキュリティ対策済であることを約束している。また、同社はSUNELL社、HIKVISION社、DAHUA社、MOBOTIX社、FLIR社製などのサーマルカメラもサポートしている。

これにより、Eagle Eye Cloud VMSを既に導入しているユーザは、既存のシステムにサーマルカメラを追加して簡単に体温測定を行うことができる。

イーグルアイネットワークス社のクラウドVMSは、ソフトウェアやプラグイン、また、ライセンス等のダウンロードを要さないので、新規ユーザも既存ユーザもブラウザからログインしサーマルカ

メラも利用可能だ。利用ユーザ数に基づく課金の仕組みにはなっていない。

総合的な発熱測定など、24時間監視が必要なアプリケーションはクラウド映像監視ソリューションを利用するのが効果的と言える。クラウドを活用することで、係員の立ち会いが不要となり、必要な記録が保存され点在する複数拠点の状況でも迅速な展開が可能となる。

これについて、イーグルアイネットワークス社CEOディーン・ドレイコ氏は、「発熱測定は、完全には実証されていないものの、世界がビジネスを再開する際に人々に安全性と安心感を与えられる潜在的なツールだ。施設に入る際に全員の体温を測定したいという要望は新しいもので、この技術がすぐにオープンなEagle Eye Video APIプラットフォームに統合された事実はオープン・プラットフォームが優れている特徴がわかる例でもある。世界と技術が急速に変化する中で、セキュリティシステムへのあらゆる要望を正確に予測することは難しく、Eagle Eye Cloud VMSのようなオープン・プラットフォームがなければ対応できない」と述べている。

イーグルアイネットワーク社では、包括的な発熱測定システムは新しい技術であり、新たな課題も存在していることから、コスト削減、精度の向上、堅牢性の向上を目指して、今後もサーマル・システムの開発を継続することを明言している。



アバストジャパン、Amazon.co.jpでソフトウェアの販売を開始

https://www.amazon.co.jp/s?k=Avast+Software+s.r.o.&ref=bl_dp_s_web_0

今回販売開始するのは、アバスト・プレミアム・セキュリティ(Windows、Mac、マルチデバイス)、アバスト・セキュアラインVPN(マルチデバイス)、アバスト・クリーンアップ・プレミアム(Windows)のソフトウェア3種。利用期間は購入時に12カ月、24カ月、または36カ月から選択する。ソフトウェアじゃオンライン・ダウンロード版のみの提供となる。

アバスト・プレミアム・セキュリティはアンチウイルス機能に加え、ランサムウェアによる不正なデータ暗号化の阻止、ウェブカメラからの盗撮防止、サンドボックスによる疑わしいファイルの安全な実行など、数多くの追加機能を備えている。

アバスト・セキュアラインVPNは、PCあるいはモバイル・デバイ

スにアプリをインストールしてワンクリックするだけでインターネット接続に政府機関レベルの暗号化を適用し、オンラインプライバシーを提供する。セキュリティの脆弱な公共Wi-Fiや自宅からのインターネット接続における第三者からの盗み見などを阻止して、工作中や私用でのデータ通信をさらに安心して行っていただけになります。

アバスト・クリーンアップ・プレミアムはストレージやレジストリのクリーンアップ、不要なアプリのバックグラウンドでの起動制御、またドライバーを始めとした様々なソフトウェアのアップデートの自動適用などにより、PCをチューンアップし、高速かつ快適な利用環境を提供する。

SECURITY SHOW 2021の開催日と会場が決定

SECURITY SHOW

日本経済新聞社は、2021年のSECURITY SHOW開催日時を発表した。会期は3月9日(火)～12日(金)の4日間の日程で、会場は東京ビッグサイトの南1～4ホールを使用して、リテールテックJAPANと同時開催する。

2021年のSECURITY SHOWは、防犯カメラや入退管理システム、警備サービスといった

物理的セキュリティ分野の展示分野に加えて、「感染症対策ゾーン」を新たに設置する。他にもIoTや情報セキュリティの分野や災害対策までが一堂に揃う、ビジネスや社会に必要なセキュリティ製品やサービスの総合展示会として開催する。

なお、日経メッセ 街づくり・店づくり総合展の全展示会

(SECURITY SHOW、リテールテックJAPAN、JAPAN SHOP、建築・建材展、ライティング・フェア、フランチャイズ・ショー)を同時開催するが、会場スペースが制限されているため、全体規模は縮小されると思われる。そのため、出展申し込みの締め切りが早まる予定だ。

いずれにしても、2020年開催予定だった幕張メッセでの開催を回避することができたことは、セキュリティ産業界にとっても朗報だ。セキュリティ産業界の中心は東京都であり、市場の過半数が首都圏に集中している。

2021年開催が東京ビッグサイトと決定したことで、現在停滞している市場動向に弾みがつくことに、出展社とセキュリティ関係者の期待と安堵が高まるだろう。

詳細は、6月中旬に発表される予定で、a&s JAPANは2021年SECURITY SHOWのセミナーと出展営業活動をサポートする。

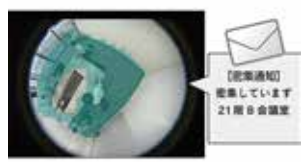
Canon
キヤノンマーケティングジャパングループ

キヤノンマーケティングジャパン、 オフィス密集アラート・ソリューションの提供開始

<https://canon.jp/newsrelease/2020-06/pr-office-solution.html>



入室人数カウントイメージ



アラート通知イメージ

キヤノンマーケティングジャパンは、執務エリアや会議室、応接室、さらにはショールームなどオフィスの混雑状況をリアルタイムで把握でき、そこで働く人とお客さまの健康を守り安心安全なオフィス運営を支援する"オフィス密集アラートソリューション"を2020年6月下旬より提供開始し、新型コロナウイルス感染拡大防止と、オフィスの生産性を両立する新時代のオフィ

ス環境構築を支援する。

同社内においても本ソリューションを活用し、執務エリアや会議室、応接室の定員を通常時の50%にて運営する目標を掲げ、ニューノーマル時代のオフィス運営を実践している。

オフィス密集アラートソリューションはネットワークカメラの映像を活用し、執務エリアの密集度や会議室の入室人数をモニタリングすることで、アラート機能によりスピーカーやパトライト、メールでの通知が可能。さらに、パッケージの構成によって食堂やショールームにおける密集度の確認など、広範囲にわたるオフィス運営において、管理部門が一括してモニタリングすることも可能となり業務負荷を軽減する。

TENPO PLANNING

店舗プランニング、岡山拠点を開設

<https://www.tenpo.co.jp/>

店舗プランニングは、2020年4月1日に岡山県岡山市に「店舗プランニング 岡山オフィス」を開所した。

岡山を含む中国・四国地方は、これまで同社大阪営業所および広島営業所が担当してきたが、より地域に密着したサポートを目指し、岡山オフィスを開所した。担当地域は岡山県、鳥取県および香川県、徳島県、愛媛県、高知県の四国4県。

■岡山オフィス概要

- 所在地：〒700-0901 岡山県岡山市北区本町6-36 第一セントラルビル 4F
- 電話番号：086-800-1361
- FAX番号：03-3378-4906(東京本社にて受付いたします)
- 交通：JR「岡山」駅 徒歩5分



NEC、画像解析で人の密集度合い(ソーシャルディスタンス)をリアルタイムに可視化する技術を開発

https://jpn.nec.com/press/202006/20200611_03.html

今回開発した技術は、カメラ映像からソーシャル・ディスタンスを判定する技術。本技術を用いることで、施設に設置されている既設カメラの映像にすぐに適用し、多様な密集の状況を常時解析して、個人を特定しないかたちでソーシャルディスタンスがどの程度確保できているかという安全の度合いをリアルタイムで数値化できる。



【技術の特長】

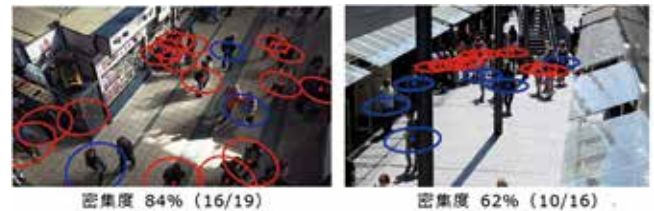
●特別な事前準備が不要ですぐに解析可能

今回開発した技術は、映像内の人物の大きさがまちまちな既設カメラの映像や撮影済みの映像でも、場所と大きさの関係を計算し、人と人との距離を高精度に求める。これにより、様々な位置・角度で撮影している映像をすぐに解析がすることが可能

となる。また、広範囲の解析ができるため、施設内だけでなく、屋外のオープンスペースに設置された撮影映像も利用することができる。

●ソーシャル・ディスタンス指数をリアルタイムに可視化

ソーシャル・ディスタンス(例えば2m)が確保されているかを可視化するために、カメラ映像中の人物それぞれに対して半径1mの範囲を表す円を描き、円が重なっている場合には赤色で表示する。また、赤色の円の割合を計算することで、ソーシャル・ディスタンス指数(密集度)をリアルタイムに示すこともできる。これにより、施設の管理者や利用者に対してタイムリーに、ソーシャル・ディスタンスを確保する行動を促すことができる。



アクロニス社、世界サイバープロテクションウィーク調査を発表

<https://www.acronis.com/en-us/blog/posts/results-are-cyber-protection-week-2020-survey>

同報告書によると、調査は約3,000人を対象に実施され、企業の42%がデータ損失によるダウンタイムを経験している。これほど多くの企業でダウンタイムが発生した主な原因は、約90%の企業がITコンポーネントのバックアップを行うも、それを継続的かつ高頻度で実施する企業は約41%。すなわち、データバックアップの実施頻度が低いために、貴重なデータの復元に障害が発生しているからとしている。

また、ユーザの91%はデータとデバイスのバックアップを実施しているものの、そのうちの68%は、不注意によるデータの削除、ハードウェアやソフトウェアの障害、旧式のバックアップ方法の実施などにより、データ損失を経験している。

バックアップの実施頻度をみると、1日に複数回バックアップを実施している企業はわずか15%、実施していないと回答した企業は85%にも及んでいる。更にバックアップを1日1回だけ行う企業は26%、週に1回行う企業は28%、月に1回の企業は20%、そしてまったくバックアップを行わない企業は10%という

結果だった。この事実を鑑みると、1日分、1週間分、または1カ月分のデータは、復元される可能性が全くないまま、そのままデータ損失となる可能性がある。

アクロニス社は、効率的かつ安心・安全なワークロード保護を迅速に実現するための簡単な5つの推奨事項を挙げている。

- 重要なデータは常にバックアップ
- 最新のOSおよびアプリケーションを利用
- 不審なメールアドレスやリンク、添付ファイルに注意
- アンチウイルス、アンチマルウェア、アンチランサムウェアソフトのインストールを実施
- 包括的なサイバープロテクション・ソリューションの導入検討

これとは別に、3-2-1バックアップルールの実践、すなわちデータのコピーを3件作成し、そのコピーを少なくとも2種類のメディアに保存し、1つのコピーを元データからの遠隔地やクラウド上に保存することも推奨している。



NTTコミュニケーションズ、国内における「フルMVNO基盤」の運用を開始

https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2020/0330_2.html

同社は、フルMVNO基盤を活用したeSIMによるモバイル通信プランを、2020年4月1日より提供開始した。これにより、SIMの休止・再開の管理や形状の選択、機能拡張などが可能な付加価値の高いサービスを利用することができるようになった。

なお同社は、企業のデジタル・トランス・フォーメーション(DX)に必要な全ての機能をワンストップで提供するSDPF(Smart Data Platform)を中核として、データ利活用ビジネスを推進している。

【特長】

●SIMライフサイクル管理によるコストの最小化

「SIMライフサイクル管理」機能によって、利用の休止や再開のタイミングを、遠隔からコントロールすることが可能。休止や再開はWebポータルで行うことが可能で、契約中のSIM全て

の利用状況を視覚的に管理および変更することもできる。さらに、これらの設定・変更機能はAPIでも提供するため、ユーザが利用する他のシステムとの連携も可能。

●利用環境や用途に合わせてSIMのタイプやグレードを選択可能

●SIMアプレット領域の活用により、新たな機能を追加したサービスの創出が可能

●対象サービス

次のモバイル通信サービスにおいて、フルMVNOに対応した機能を追加した。

- ・Arcstar Universal One モバイル
- ・OCN モバイル ONE for Business
- ・モバイルアクセス卸サービス
- ・IoT Connect Mobile

R.O.D、IPネットワーク映像監視システム展示会「VSC」をウェブ開催

https://rodweb.co.jp/vsc/wp-login.php?redirect_to=https%3A%2F%2Frodweb.co.jp%2Fvsc%2F&reauth=1



同社は、主催するIPネットワーク映像監視システムの展示会「VSC」を、北は北海道から南は沖縄までの全国各地でこれまで100回以上にわたって開催してきたが、2020年はコロナの影響もあって、いまだ開催の目処が立っていない。

そこで今回VSCを「VSC in WEB」と銘打ってウェブ上で開催することを決定した。ウェブ上の開催のため、開催日時や場所に関係なく常時開催することができ、来場者はそれぞれ都合の良い時間帯に閲覧することができる。

世界各地で開催されていた展示会においても、「VSC in WEB」と同様にウェブ開催する例が増えている。また、ウェブ展示会のコンテンツ・サービスを提供する企業も登場しており、今後コロナ禍が長引くようであれば、新しい展示会のスタイルの一つになるかもしれない。



セーフィー、VIVOTEK社製カメラの販売開始

<https://safie.link/blog/2269/>



クラウド録画サービス企業のセーフィーは、同社が開発運営しているSafieをVIVOTEK社製カメラに対応させて、VIVOTEK社数機種を販売開始する。既に同社は、VIVOTEK社と建設業向けのカメラ「Safie GO 180(セーフィー ゴー ワンエイティ)」でレンタルでの提供を開始している。今回建設業のみならずその他業種にも幅広く需要が見込めると判断し、両社で連携を深め、対応機種数を増やし販売を開始した。

■対応機種

- ・IT9389-H(SF) (SmartVCA対応予定、トレンドマイクロIoTセキュリティ対応)
- ・FD9166-HN(SF) (トレンドマイクロIoTセキュリティ対応)
- ・FD9367-HV(SF)
- ・CC9381-HV ※Safie GO(セーフィー ゴー)でのレンタル扱いのみ

2020年における 映像監視での大きな潮流



本稿では末端コンピューティングの強化からサイバーセキュリティの向上、さらに高度なカメラ・ハードウェアまで、2020年における映像監視での大きな潮流を検証する。

●アイフェ・ストロム(フリー記者) 著

高度最新技術が2020年における映像監視での潮流を推進

これは、人工知能(AI)の継続的な適用から強化されたサイバーセキュリティにまで及ぶ。脅威の増加と、世界中の政府による安全なスマート・シティ建設の推進により、より高度な映像監視ソリューションの必要性が高まっている。

末端機器でのAI解析

ここ数年、AIの素晴らしさやAIが解析で何ができるかについて多くの話題があった。現代ではAIの使用は映像監視のあらゆる面に広がっている。そのため、AI自体はそれほど「新しい」潮流ではないかもしれないが、末端部でのAIがより一般的になると予想されている。

「AIは、世界中の監視ネットワークで歴史的に行われてきた莫大な投資を活用し、新しい監視システムの設計と使用方法を再定義し、ユーザに一段と良い運用価値をもたらし、監視された現場の全体的なセキュリティと安全性を向上させる最も重要な機会を提供している」とエージェント・ビデオ・インテリジェンス社CEOイトシック・カッテン氏は説明している。

すなわち、AIは機能と精度レベルそして手頃な価格の範囲で成熟して、多くの監視ユーザにとって大きな投資機会をもたらしている。

Hanwhaテックウィン社のブログ記事では、末端部ベースのAIがよりユビキタスになると指摘している。同記事では「エンド・ツー・エンドのAI技術を可能となった現在、ほとんどの防犯カメラは、収集したデータをサーバに送信して解析する...それにより効率化、時間の節約、サーバの削減、コスト削減」と掲載されている。

より洗練されたAI技術が映像監視に大きなメリットをもたらすことは間違いないが、アリコント・ヴィジョン・コースター社マーケティング担当副社長ジェフ・ホイットニー氏は、AI対応ソリューションを展開するシステム構築者や、セキュリティのエンドユーザが製品を最大限に活用するためには、大きな学習曲線も必要になるとして次のように説明している。

「これはセキュリティ市場の他の製品でも繰り返し見てきたことで、例えばIP技術やメガピクセル・カメラさらにマルチ・センサを最大限に活用するために、時間と教育を必要とするカメラやクラウド・ソリューションを提供している。映像監視に対するAIのメリットは多くあるが、新商品やサービスまたはライフスタイルなどを早期に受け入れ、それによって他の消費者・ユーザに大きな影響を与えるとされる利用者層であるアーリー・アダプターや限られた立ち上がったばかり市場で大きな期待を達成するには時間がかかる」と同氏は述べている。

サイバーセキュリティの強化

IoT接続機器が増え続けるとサイバー攻撃のリスクも高まる。セキュリティ関係者は、今年もサイバーセキュリティの要件が拡大し続けると警戒している。市場成長は、政府の法律や市場の需要、より安全なカメラやVMS、レコーダ特にクラウドを活用したものの導入によってもたらされる。

Qognify社マーケティング責任者アンドレアス・コンラッド氏は「サイバーセキュリティに焦点を当てた場合、それはフレームワークであり、システムの全ての側面が準拠する必要があることを理解することが不可欠だ。システムはカメラとネットワーク、ハードウェアとVMS、インタフェース/統合の相互作用であり、これらの領域のいずれかにギャップがあると、システム全体が安全でないという危険にさらされる」と述べている。

ホイットニー氏は「サイバー・セキュリティは、ネットワーク対応のIoT機器に関する法律や最善策により進化し続け、メーカーが提供する製品のセキュリティに影響を与える。また、業界実務担当者が監視システムを設計施工し、最善策を採用する方法にも影響を与える」と指摘している。

2020年1月1日、米国カリフォルニア州は、接続機器の製造元に、製品の性質と機能に適した適切なセキュリティ機能を機器に装備すること

を要求する新しい法律SB-327を施行した。本法で指摘している通り、不正なアクセスや破壊、使用や修正、または開示から機器およびそれに含まれる情報の収集や封じ込め、または送信し保護するように設計されている場合がある。

この法律はカリフォルニア州で使用される機器を対象にだけ適用されるが、ホイットニー氏は、本法で将来の製品がどのように構築され使用されるかを決定することを強調している。そして、米国内の他の州がその先導に従うことを奨励している。

クラウド・ベースのソリューション

クラウド・ソリューションは、近年映像監視においてますます人気が高まっている。

カッテン氏は「純粋に従来のセキュリティ概念ではなく、ITの考慮事項から監視ネットワーク設計を推進するエンドユーザが増えるにつれて、採用率は増加し続けると予想される。映像を現地で録画し、遠隔で管理し、クラウド全体に映像配信する機能により、様々な業種のエンドユーザの機動性が向上する。これは、企業や政府、教育や小売、医療そしてその他の顧客環境向けのソリューションを進化させ、改善していく。さらに、より多くのベンダが自社の製品にクラウド・サービスを導入するにつれて、市場の認知度が高まり、採用の拡大に結び付く」と述べている。

ホイットニー氏は「クラウド・ソリューション自体が成長し、現地での録画と安全なクラウド管理というハイブリッド・ソリューションでの映像配信を組み合わせることで、大企業や分散環境にアピールし、クラウドのみのソリューションを消費者や小規模事業者向けアプリケーションとしてアピールできるようになる」と語っている。

プライバシーへの配慮

エンドユーザにとってプライバシーは依然として懸念事項だ



アリセント・ヴィジョン・コース
ター社マーケティング担当
副社長ジェフ・ホイットニー氏

が、プライバシーに対する規制や反応は地域や国によって異なる。例えば、警察をはじめ法執行機関によるナンバープレート認識(LPR)や顔認証の使用が禁止されている一部地域もあるが、他の地域では広く利用されている。

2018年にはGDPR(Genera Data Protection Regulation)が世界最強のデータ保護法として波紋を呼んだ。欧州のデータ保護法の枠組みとして、EU内外の全てのEU市民の個人データ

を保護している。それ以来、カリフォルニア州で最近制定されたカリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)を含めて、独自のデータ保護法の強化を目指す他国のモデルとなっている。なお、CCPAは2020年1月1日に施行された。

コンラッド氏は、プライバシーの問題に対処するためには、末端技術と組織的なプロセスそしてワークフローの組み合わせを導入する必要があると指摘している。「そのため、プライバシーとGDPRをサポートする機能の多くは、ストリームの保存とエクスポートの方法など、ワークフローに関連したものである」と同氏は述べている。

カメラのハードウェア面での進化

全てのより高度な映像監視ソリューションでは、高性能ハードウェアとしてのカメラを必要とする。AI機械学習とディープラーニングが全ての面で脚光を浴びるようになった今、カメラのハードウェアは、それに追いつくためにより強力なものになる必要がある。

これについてコンラッド氏は「現在のモデルには、より要求の厳しい機能処理するための強化されたGPUや解析チップセットが搭載されている。また、エッジで解析を実行するために最適化されたカメラへの需要の増加も予想されている。また、マルチ・センサ・カメラ分野も重要性を増し続けると予想されている」と指摘している。

ホイットニー氏は「これには解像度の向上と高フレームレート、帯域幅要件の削減と信頼性を高めるための現場録画と遠隔管理、クラウドを介したアップロード映像の両方を組み合わせたハイブリッド・クラウド・ソリューションの組み合わせが含まれている。また、H.264やH.265のようなコーデックと組み合わせ、映像品質に影響を与えずに必要な帯域幅の量を減らす高度な圧縮技術は、今後も影響を与え続けるだろう」と見ている。

2020年には人工知能により 動画解析がさらに向上

古くからの課題の改善と新たな課題の出現の可能性

●アイフェストロム(フリー記者) 著

映像解析は数年前から映像監視の大きな関心事となっており、2020年も引き続き話題になり続けている。より多くのエンドユーザが映像監視ソリューションで映像解析を求め、映像解析においてAIは誤報率を改善し、解析をより有益にするのに役立っている。これに課題がないわけではないが、動画解析提供企業はその課題に対応していると答えている。



VCAテクノロジー社常務取締役
ケビン・ウォーターハウス氏

AI解析は新しい基準か？

AIとディープ・ラーニングが評価されるようになるにつれ、映像解析への応用は、より信頼性が高く、効率的で効果的なデータの作成に役立っている。メモリー社の報告書「2019年から2024年までの物理セキュリティ産業」では、今後10年以内にAI映像解析が映像監視ソリューションの標準になると予測している。さらに、同書ではすでにでも映像監視に適用されるAI技術が今年までに主流になると考えている。

VCAテクノロジー社常務取締役ケビン・ウォーターハウス氏は、セキュリティに適用されるAIとディープ・ラーニングが増加し、映像監視システムが潜在的な脅威がどのように見えるか(車両や人物など)を「学習」できるようになると予想している。つまり、ディープ・ラーニングとAIは、企業がセキュリティチームの効率化を推進し、映像資源を無駄にしないようにし、効率性を向上させることができるようになる。

また、モトローラ・ソリューションズ社映像セキュリティ・ソリューション担当副社長ジョン・ケジェルスキ氏は、AIが豊富なデータを処理するために必要な作業量を減らすことができると指摘している。人手でデータを抽出してインサイトを策定するのは、人為的なミスが発生しやすい時間のかかる作業

だ。AI解析を活用することで、作業時間を数分に短縮し、時間と人的資源の両方を節約することができる。

また、AIとディープ・ラーニングを活用することで、解析は精度と検出率の両方を向上させることができ、最大の課題の1つである誤報に取り組むことを実現することができる。これにより、以下の項目が大幅に改善される可能性がある。

ウォーターハウス氏は「誤報を減らし、より安全な環境を構築すると同時に、映像監視システムの設置と監視要素の両方の効率性と生産性を向上させることができる」と説明している。

そのため、2020年には現在のシステム内でAIやディープ・ラーニングで強化された映像解析を採用する企業が増えると同氏は予測している。

また、末端機器への解析の移行は、ユーザがリアルタイムで解析データにアクセスできるようになり、監視アプリケーションの中で重要性が高まるとも予測されている。Qognify社マーケティング責任者アンドレアス・コンラッド氏は、多種類の解析の実行は理にかなっていると指摘している。

末端機器での帯域幅の消費を抑制

末端機器とサーバ・ベースの機能の組み合わせは非常にうまく機能する。組み合わせソリューションの良い例としては、カメラが映像ストリームから顔を切り取って自動的に送信し、より高度な解析を適用できるようにする場合が挙げられる。

投資収益率の向上

映像解析の導入が進むことで、より大きな投資収益率(ROI)を生み出すことについての議論が出るのが期待されている。従来の監視システムでは、リアルタイムで監視されることはほとんどなかった。ウォーターハウス氏は、解析機能を備えた最新のシステムを選択することで、リアルタイムの通報を作成してセキュリティ担当者が迅速に対応できるよ

うになり、業務効率が向上し、業務成果が向上すると説明している。

また、ディープ・ラーニングとAIにより強化された解析は、より多くの企業が監視カメラは単なるセキュリティ以上のものとなり、これによりユーザが適用可能な情報を得ることが可能になる。

ビジネス・インテリジェント・インサイト

例えば、映像解析により、カメラを多様な場面に展開することが可能になり、顧客行動の調査、顧客数の計数、スペースと人的配置の最適化などの複数のアプリケーションにより、企業はより大きな投資収益率を得ることができるようになる。

顔認証に関する懸念事項

最近ではどこにでも顔認証だが、商業的には受け入れられているにもかかわらず、スマートフォンのような製品を提供する際には、顔認証は大きな話題となっているが、それ以外の面では依然として大きな話題となっている。しかし、顔認証に関する規制や懸念事項は世界各地により大きく異なっている。

エージェント・ビデオ・インテリジェンス社CEOイトシック・カッテン氏は、顔認証を取り巻く環境は2020年にピークを迎えたと確信して次のように述べている。

「2019年にプライバシーをめぐる懸念が高まり、一部の国/都市で顔認証技術の使用が禁止または制限された後、これは2020年に業界が正式に取り組まなければならない話題になる。提供業者やシステム構築者は、そのような技術を採用するかどうかを選択し、そのような技術の使用を規制する当事者になる必要がどこまであるかを検討しなければならない。それに劣らず重要なのは、顔認証技術の日常化が、純粋に顔認証開発を扱う企業の事業継続の可能性にどのように影響するかを理解することだ」。

しかし、映像監視ソリューションにおける顔認証の採用は、人権侵害への懸念や不適切な使用への懸念にもかかわらず拡大している。そのため、厳格なガイドラインのもとで特定のケースにのみ利用されることになり、顔認証提供業者にとっては「業務の流れ」を複雑にしてしまう可能性がある。



プライバシーの保護

特にAI解析と顔認証が急速に普及している中で、プライバシーはエンドユーザにとってもう一つの大きな懸念事項だ。正しく使えば、物理的なセキュリティ・システムの有効性を高め、公共安全を向上させる強力なツールとなる。しかし、間違った使い方をすれば、危険な武器になる可能性がある。公共の信頼を得るために、解析提供企業は、こうした懸念される映像を最初に扱う時には保存データを保護する必要性を排除している。

ウォーターハウス氏は、同社のソリューションは、安全なチャンネルを使用して画像を解析し、メタデータを生成して転送し、その後映像を廃棄するように設計されていると説明している。

重要なのは、解析提供企業が法律制定団体と協力して、解析の使用とプライバシー保護のための適切なフレームワークと最善策を見極めることにある。解析提供企業はまた、不確実性を減らし、データ保護を強化するためのアルゴリズムの開発と改善を継続しなければならないが、同時に業界と一般市民への啓蒙活動を継続し、要求に応じてデータの消去や削除を行う必要がある」とケジェスキ氏は説明している。



VCAテクノロジー

社は、様々な方法で動画を保存しないことでプライバシーの問題に対処している。

AIを搭載したソリューションを使用している顧客が社会に大きな影響を与えることを理解しているケジェルスキ氏は、モトローラ・ソリューションズ社が、公平性、プライバシー、理解力、信頼性という基本的な信条を超えて、AIの応用に対して、より厳格なアプローチを取る方法を指摘した。

「当社は、個人のプライバシー権と同様に、AIの責任ある使用を約束している。データ・スチュワードシップ(他人から預かったデータの責任ある管理運用)はこれらの新しい機能に不可欠であり、これをサポートするために当社の製品に法令遵守管理を組み込んでいる。当社の多くのソリューションの具体的な対策には、ユーザ認証、パスワード強度の強化、複数回の無効な試みに対するロックアウト、ユーザ行動の監査ログ、映像の再編集、自動ファームウェア・アップデート、データ保持期間、および能力が含まれている。

今日の映像管理ソフトウェア(VMS)は、これまで以上に多

くの課題を抱えている。そのためには、VMS企業は時代の潮流に適応し、新しい技術を採用しなければならない。AIやクラウドは近年、映像監視に大きな影響を与えており、VMSにもその影響が出てきている。

成長を続けるオープン・プラットフォーム

IoT(モノのインターネット)は無数の機器を接続する能力を開発し

た。セキュリティ分野では、接続された機器特にカメラ台数は年々飛躍的に増加しており、さらに多くの機器を接続することが期待されている。

映像解析は現代では必須となっており、異なる解析との統合を全て網羅することができるVMS提供企業はないが、これが新しいVMS開発の原動力の一つになるだろう。

現在あるほとんどの映像プラットフォームは非常に有能な監視機能を備えているが、多くの地域にまたがるシステムの管理と接続はますます重要になってきている。

Qognify社マーケティング責任者アンドレアス・コンラッド氏は次の通り述べている。

「これは、TCO(Total Cost of Ownerships)の観点、例えば、グローバルに設定を変更するのにどれだけの時間が必要かや、世界中の数千台のカメラに新しいファームウェアを導入するのにどれだけの時間が必要かという点でも、ソリューション

2020年のVMSに期待すること

今日のVMSは、人工知能に基づく解析の要求に対応できるだけの強力なものである必要があるが、事業の成長に合わせて柔軟に対応できるものでなければならない。

を差別化する。オープンソースのVMSに投資することで、担当者はAI解析のような一段と高度な映像機能を実装する柔軟性を得ることができる。また、新しい技術や絶え間なく開発されている技術に対応できる適応性の高いプラットフォームにより、IPシステムの将来性を確保することができる」。

マイルストーン・システムズ社APAC担当副社長ベンジャミン・ロウ氏は下記のように述べている。

「予算やダウンタイムを管理できるだけでなく、オープンソースのVMSに投資することで、セキュリティ・システムのユーザは、レガシー、ニューモデルを問わず、様々なメーカーの様々な種類の視覚・非視覚センサからの情報供給を同時に受信できるようになる。これは、以下のような結果をもたらすだけではない。セキュリティ専門家のための選択肢の幅が広がるだけでなく、監視ネットワークを変化する要件に合わせて進化させることも可能になる」。

VMSに対するAIの影響

AIは近年映像監視に大きな影響を与えており、それは2020年も継続すると考えられている。映像解析にAIとディープ・ラーニングを適用することで、セキュリティ担当者はリアルタイムでより多くの実用的な情報を得ることができるようになったが、同時にこの技術を効果的かつ効率的に扱えるVMSが必要となる。

AIを搭載したVMSは、セキュリティ担当者がライブ映像を見るのではなく、重要な活動に注意を集中させるのに役立つ。例えば、モトローラ・ソリューションズ社製のAI搭載映像管理ソフトウェアは、通常とは異なる活動や行動に対して積極的に注意を喚起することで、セキュリティ担当者の業務を、よりだけでなく効率的にも行うことができるように機能する。

「この技術を使用することで、ユーザは、事故やミスへの迅速な対応に役立つ情報に基づいたより良い判断を下すことができるようになる。これらの機能は、ライブ映像の視聴を可能にする製品や統合機能をさらに提供していくために、今後も進化を続けていくだろう」とモトローラ・ソリューションズ社映像セキュリティ・ソリューション副社長ジョン・ケジェルス

氏は述べている。

その他のクラウド・ソリューション

成長の大きなチャンスがある分野の1つに、クラウドベースのセキュリティ・ソリューションがある。コストが求めやすくなり、ストレージの需要が増え続ける中、クラウドはセキュリティ事業者にとって一層実行可能なソリューションになりつつある。映像管理会社は、特に大規模な分散型セキュリティ・システム向けにアクセスを配信し、セキュリティ・システムを管理する新しい方法に取り組んでいる。

モトローラ・ソリューションズ社はまもなくAvigilonクラウド・サービス3.0を発表する予定で、これによりVMSの顧客はクラウドに接続し、一連の機能の恩恵を受けることができるようになる。

ケジェルス氏はAvigilonクラウド・サービス3.0について次のように述べている。

「サブスクリプション・ベースのアドオンを提供しているAvigilonクラウド・サービスのプラットフォームは、付加価値の高いサービスを顧客に提供するのに役立つと同時に、これらのセキュリティシステムの管理性を向上させることができる。しかし、全てのクラウドが同じように作られているわけではなく、環境に合わせて最適なクラウドを選択するためには、より多くのユーザ教育が必要となる。パブリック、プライベート、ハイブリッドのソリューションがあり、それぞれに長所と短所がある。セキュリティ事業者は、自分たちのニーズに最も適したソリューションを選択する必要がある」。



モトローラ・ソリューションズ社
映像セキュリティ・ソリューション
担当
副社長ジョン・ケジェルス氏



Qognify社マーケティング責任者
アンドレアス・コンラッド氏



イーグルアイ社、サーマルカメラのホワイトペーパーを発表

本記事は、イーグルアイ社の作成したサーマルカメラのホワイトペーパーを要約したものである。その内容は、サーマルカメラを使って人間の体温を測定する用途に焦点を当てている。ここで注意しなくてはならないのが、これまでサーマルカメラは、映像監視に関連する製品として、主に境界侵入の検知に使用されていたということだ。こうした使い方では、体温上昇を検知するためのサーマルカメラに求められるのと同じ水準の精度は必要ない。そのため、市販の一般的な汎用サーマルカメラの精度は、 $\pm 2.78^{\circ}\text{C}$ であり、体温上昇を検知するのに十分な精度ではない。

また発熱検出実験は、コロナウイルスやその他の疾患をスクリーニングするものではないことにも留意する必要がある。実際、ウイルスに感染している人や病気に罹患している人の中には、発熱していない人もいる。また、大半のサーマルカメラは医療用途での承認やFDAの承認を受けていないが、医療関係者等による追跡評価や予測的診断を可能にするための初期測定値を提供する用途に適している場合がある。

システム構成

■カメラ

カメラはビデオ・ストリームを生成し、可視スペクトル・カメラはよくある監視カメラのように機能する。サーマルカメラは、検知した温度を視覚的に表示した画像を生成する。画像は、グレースケールもしくはカラーでの表示が可能で、ほとんどのカメラで、熱データを視覚的にどのように表示するかを選択することができる。



上の画像はEagle Eye Cloud VMSに接続されたデュアル・スペクトル・サーマルカメラによるものだ。これは従来の映像監視用デュアル・スペクトル・サーマルカメラであり、体温上昇を検知する用途のカメラではない。

この画像についての注意すべき点が幾つかあり、その一つは視野が異なることだ。可視カメラは、サーマルカメラよりも広

い視野を捉えることができる。上部画像では可視カメラの視野には2台の車両が映っている。一方、サーマルカメラの方は1台しか映っていない。可視カメラは画像上部の車道を捉えているが、サーマルカメラの方には映っていない。このカメラの視野の違いは極めて一般的だ。

また、解像度に関してはサーマルカメラの方がかなり低くなる。そのためサーマルカメラの画像は「ブロックノイズが多い」ように見える。サーマルカメラの解像度は、一般的に可視スペクトルカメラよりも大幅に低いというのが現状だ。

■サーマル・キャリブレーション・ユニット



サーマル・キャリブレーション・ユニットは「ブラックボディ」とも呼ばれ、周囲のエネルギーを反射せず特定の温度を維持する装置だ。サーマルカメラ用の一定の温度基準点として使用される。サーマル・キャリブレーション・ユニット

は通常、発熱スクリーニングのようなより高精度の温度測定値が求められる場合に使用される。

■録画システム／映像監視システム

今回の実験では、発熱検出をサポートする拡張機能を組み込んだEagle Eye Cloud VMSを利用した。このカメラはイーグルアイ・ブリッジに接続される。Eagle Eye Cloud VMSは、前掲画像に示したように可視スペクトルカメラとサーマルカメラの両方の映像を記録し、さらにサーマルカメラが生成する温度測定データを取り込む。つまり、温度が特定の時間に関連付けられるので、温度、時間、人物を基に検索することができる。温度が指定の範囲を超えた場合に通知を出すことも可能だ。言い換えれば、温度が高い場合に通知できるということだ。通知方法は複数あるが、電子メールが最も一般的だ。

■通知システム

ディスプレイ・モニターは録画機器に接続され、可視スペクトル・カメラやサーマルカメラのリアルタイム映像を表示する。映像を確認する目的では役立つが、システム運営者がリアルタイムで記録される全ての温度を読み取るのは、一般に難しい。人間がリアルタイムで画面を確認するよりも、アラートを発信するシステムを使用の方が信頼性は高くなる。過度の温度上昇の検

出時にベルやアラームで通知する機能は、多くのシステムに搭載されている。

Eagle Eye Cloud VMSの統合と機能

Eagle Eye Cloud VMSは、ほとんどのサーマルカメラが持つ3つの機能と連動する。イーグルアイは、対象者ごとに映像ストリーム、サーマルストリーム、温度データを記録する。これら3つは独立しているものの、組み合わせることで、レポートやアラートのための有益な情報となる。

■録画と保存

Eagle Eye Cloud VMSは、サーマルカメラからの映像ストリームを両方とも録画することができる。映像ストリームは、状況に応じて、7日間から5年間にわたって安全に保存される。また、映像の一部だけを指す「クリップ」の設定保存期間を超えても保存できる長期間アーカイブ機能があり、また、第三者と簡単に共有することができる。

■アラートとレポート

管理者は、アラートの閾値と、温度がその閾値を超えた場合の通知配信先リストを設定することができる。例えば37.8℃の体温の人がいる場合、現場責任者宛に通知を送信することができる。アラートは、電子メール、または携帯電話やタブレットへのプッシュ通知を利用する。

測定対象人数や、閾値を上回った人数と下回った人数を表示するレポート機能も利用可能だ。また権限のあるユーザは、アラートが発生した測定値の該当映像を閲覧することができる。

■ユーザ・アクセス

各ユーザは、Eagle Eye Cloud VMSにアクセスするための一意のユーザIDとパスワードを持つ。イーグルアイが提供する、堅牢かつ粒度の細かいアクセス管理システムにより、特定のカメラを特定のユーザだけが閲覧できる。これには、映像の閲覧、設定の変更、レポートの実行などが含まれている。

システムには、Windows PCやMacから任意の最新ウェブブラウザを使って、またiOSやAndroidの専用モバイルアプリを使ってアクセスすることができる。アクセスは、カメラが設置されている建物内からだけでなく、外出先や他の国からでも可能だ。複数のユーザが、どこからでも同一カメラにアクセスして、映像を同時に閲覧することができる。

発熱計測の用途では、人の健康と体温に関するデータは個人情報のため、データ保護が重要になる。

■設置が簡単

Eagle Eye Cloud VMSは、ネットワークを含め簡単に設置できるように設計されている。

まず、カメラとイーグルアイブリッジを接続する。これは、PoEスイッチを使用するか、PoEが組み込まれたイーグルアイブリッジを使用することで完了する。

次にイーサネット・ケーブルでカメラをスイッチに接続してから、別のイーサネット・ケーブルでそのスイッチをブリッジ上の「CamLAN」と表示されたポートに接続する。

これにより、ブリッジはカメラ・ネットワークを管理できるようになるとともに、カメラをインターネットから切り離してサイバー・セキュリティ対策が施されたレイヤーを提供できるようになる。

次の手順は、ブリッジをインターネットに接続することだ。ブリッジの「WAN」ポートと、インターネット接続機器(ネットワーク・ルータ、WAN接続機器、モバイル・ルータなど)をイーサネット・ケーブルで接続する。

物理的な接続が完了すれば、ノートパソコン、携帯電話、タブレットから設定を行うことができる。初期設定だけでなく、以後のメンテナンスも遠隔地から簡単に行うことができる。

■サイバー・セキュリティ対策

Eagle Eye Cloud VMSは、様々な側面でシステムをサイバー攻撃から守るという原則に沿って開発された。サーマルカメラの導入に関連する2つの重要なコンセプトが、サイバー・カメラ・ロックダウン機能と、イーグルアイ・ブリッジがインバウンド・ポートを必要とせずイーグルアイ・クラウドとだけ通信することだ。

サイバー・カメラ・ロックダウンにより、カメラがインターネットから切り離される。これにより、インターネットからカメラに直接アクセスされるのを防ぎ、カメラからインターネットへの通信をブロックする。これまでに悪質なコードがインストールされているカメラが散見されている。サイバー・カメラ・ロックダウンにより、こうしたコードによる外部システムとの通信を遮断する。

また、ブリッジに採用されているクラウドとの通信方式により、外部システムや悪意のあるユーザが、ブリッジとまたはブリッジに接続されているカメラと通信するのを防ぐ。ブリッジがイーグルアイ・クラウドとの間で開始する接続は、証明書を介して認証される安全なトンネルで行われる。こうした技術方式により、権限のあるユーザ以外が映像を閲覧できないようにし、システムのセキュリティ侵害を防いでいる。



ハイテックインター社、電源オンですぐに使用可能な小型の業務用LTEルータ2機種を販売開始

コロナウイルス感染状況の中、多くのビジネスパーソンがリモート・オフィスや自宅でのリモート・ワークをしなければいけない状況となり、通信環境の整備が急務だ。しかし、個人宅の通信環境は、「接続品質が悪い」「会社のシステムに接続できない」「セキュリティが不安」など様々な課題がある。Wi-Fiなど既設の通信環境は急な接続数の増加によってネットワークが不安定になるケースが散発し、光回線が引いてあっても、家庭の通信網と業務用の通信回線を分けたいユーザは多い。またセキュリティを確保できる安全性の高いネットワーク機器の設置は設定が難しいことも多く、特にIT知識や経験が豊富でない方は導入に苦慮しているケースもある。

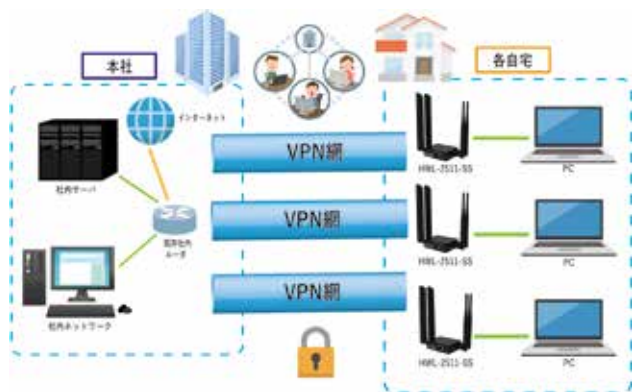
ハイテックインター社は、快適なリモート・ワークを即日簡単に実現したいユーザ向けに、設定が簡単で高いセキュリティを確保できる小型の業務用LTEルータのラインアップ2機種を提案している。

電源オンですぐにリモートワーク HWL-2511-SS



一機種は、2020年4月に発売した「HWL-2511-SS」だ。

本機は簡単に設置ができ、セキュアで安定した通信を実現できることを謳っている。VPN機能にも対応しており、個人宅から会社のネットワークへの安全な接続が可能だ。



■主な仕様

- 電源・・・AC100V(ACアダプタ使用時)、DC10～32V

- 消費電力・・・7W(最大)
 - インタフェース・・・RS-232/485、DI/DOポート搭載
 - 動作温度・・・-20～+60℃
 - 重量・・・250g以下
 - 寸法・・・91(W)x74(H)x28(D)mm
 - MACアドレス認証機能を搭載
 - 既登録クライアントのみにカメラ・アクセスを制限できるためセキュリティ確保が可能。
 - 対応周波数帯域
 - FDD LTE・・・B1/B3/B8/B18/B19/B26
 - TDD LTE・・・B41
 - WCDMA・・・B1/B6/B8/B19
 - 対応キャリア・・・NTT Docomo系
 - カテゴリ・・・LTE Cat4
 - Wi-Fi(2.4GHz) 802.11b,g,n
 - GPSアンテナ
 - ・位置情報の取得
 - ・GPSタイムサーバ機能・・・NTP/SNTP対応のネットワーク機器に対し、GPSで受信した精密な時刻情報をSNTPサーバとして配信が可能。
 - 付属品
 - ・アンテナ x4個
 - ・LTEルータ用GPSアンテナ(ケーブル長2m) x1個
 - ・DINレールキット x1個
 - ・ACアダプタ x1個
- 同社はルータのみでなく、機器の設定が不安なユーザ向けに、機器を事前に設定して出荷するキittingサービスもオプションで提供する。SIMの情報を設定した状態で出荷されるので、ユーザは機器を受け取ったら電源を入れるだけで、すぐにリモートワーク環境を立ち上げることができる。同社は届出通信事業者免許を取得しており、MVNOとして通信回線も提供している。リモートワークに最適な通信プランも3種用意しているため、ユーザは機器と一緒に通信回線もワンストップで用意することが可能だ。

小型&USB給電でどこでもリモートワーク HWL-3501-SS

もう1機種は、5月27日に発売した「HWL-3501-SS」だ。こちらの機種は、ルータ機能に特化したシンプルな機器で、IT初心者でも簡単に設定ができる。小型軽量で設置場所を選ば



ず、USB給電ができるので、PCとルータを持ち歩いて、どこでもリモートワークを行うことができる。コロナ禍の影響下、自宅でのリモートワークが困難なユーザの間で、カラオケボックスや個人用の小さな臨時オフィスなどを契約して、出先でリモートワークを行うケースも急増しているという。

そういった臨時のオフィスには十分な通信環境が用意されていないケースも多いが、この小型ルータがあれば、PCとルータのみで会社へのセキュアな通信環境が即時に実現できる。

■主な仕様

- 電源・Micro USB DC5V2A
- 消費電力・4W(最大)
- インタフェース・1×SIM card slot, 1×LAN 10/100 Mbps Ethernet port
- 動作温度・-30~+70℃
- 重量・150g
- 寸法・(W)77.4 x(H)68.5 x(D)26 mm
- 対応周波数帯域
FDD LTE・B1/B3/B8/B18/B19
TDD LTE・B41
WCDMA・B1/B8/B19
- 対応キャリア・NTT Docomo/AU/Softbank系
- カテゴリ・LTE Cat4
- GPSアンテナ(オプション)
 - ・位置情報の取得
- 付属品
 - ・SMAアンテナ・2個
 - ・RJ-45ケーブル・1個
 - ・MicroMini USBケーブル・1個

本機種にはVPN機能は搭載されていないが、通信の安全性を確保するためにハイテックインター社が提供するものは、通信回線の閉域網折り返しプランだ。

下図のように、リモートワーク箇所と、本社側にそれぞれLTEルータを設置し、対向するSIMのアドレス同士のみに限って通信を行えるように設定を行う。これによって、社内ネットワークへの外部からのアクセスを防ぎ、VPNと同様の高いセキュリ



ティを確保することができる。

ハイテックインター社は、官公庁や、鉄道・道路・空港などの交通関係、電力会社や製鉄所などをメインの顧客に抱え、インフラを支える通信機器を長きにわたり提供し続けている。海外からの通信機器の輸入販売がメインではあるが、日本市場向けの機器の認証取得や機能追加からサポートに至るまでを一手に請け負い、延べ13万台以上の様々な通信機器を販売してきた実績を持つ。世界的に物流やモノの生産が滞っている状況下において、一般的なルータそのものの需要の急増も予測されているが、ハイテックインター社は長年の海外ベンダーとの協力関係を通じて、潤沢な在庫を用意してルータの需要に備えている。

自社の規模に応じて何を入れたら良いかわからないなど、導入に対する質問や要望があればなんでもまずは相談してほしいそうだ。

今回の新型コロナウイルス感染状況が収束後にも、「働き方改革」としてのリモート・ワークの運用が促進されることが予想される。これを契機に既存のネットワーク環境を再確認することが肝要だ。

■問い合わせ

ハイテックインター

TEL・03-5334-5260 E-mail・info@hytec.co.jp

■製品情報

HWL-2511-SS:

<https://hytec.co.jp/products/wireless/hwl-2511-ss.html>

HWL-3501-SS:

<https://hytec.co.jp/products/wireless/hwl-3501-ss.html>



TOA、NVR N-R500R、HDDユニット・セット3種、カメラ接続数拡張32台のライセンスなどTRIFORAシリーズを拡充

N-R500R

■主な特徴

1.HDD8本に搭載のRAID6構築

によりホットスワップに対応

本機は8本のHDD に分散して

書き込みを行い、2本分の冗長性を持たせることで、HDDが2本まで同時に破損しても録画を継続できるRAID6で構築。

2.ソフトウェア・ライセンス追加により、カメラの接続台数の拡張が可能

工場出荷時で64台のカメラが撮影映像の録画が可能。2つまで追加できる1ライセンスあたり録画カメラ台数を32台分拡張し、最大128台のカメラ映像を録画。

3.ライブ映像の36分割・64分割多画面表示が可能

モニタ1画面に最大64台のライブ映像を表示。デュアル・モニタ機能を活用すると、最大128台全ての同時ライブ映像表示が可能。

4.当社の画像センシング・システムとの連動が可能

カメラ内の画像センシングにてアナログ・メータを監視する「アナログ計器センシング・システム」と組み合わせて使用できる。カメラのライブ映像と、カメラが読み取った数値のグラフを並べて表示が可能。また、針が異常な値を示した時には制御信号の出力ができる。

■主な仕様

●モニタ出力・アナログRGB出力:1系統、D-Subコネクタ(15P)、デジタル映像音声

出力:1系統、HDMIタイプAコネクタ

●音声入出力・マイク入力1系統:-45dB、入力インピーダンス64kΩ、不平衡

ライン出力1系統:-12dB、適合負荷インピーダンス10kΩ以上、不平衡

●ライブ画面表示

1画面に3/4/6/8/9/15/16/24/36/64分割表示、シーケンス、フルスクリーン、デュアルモニタ時に本機のみで最大128台同時モニタリングが可能

●再生画面表示・1画面、4分割、フルスクリーン

●総フレーム・レート

H.265/H.264:3840fps、JPEG(D1):640fps、JPEG(SXVGA):320fps

●寸法・481(W)×176(H)×384.8(D)mm



●質量・約11kg(別売のHDDユニット含まず)

HDDユニット・セット

型名	ディスク容量	実効容量	質量
N-HU-16S	16TB	12TB	660g
N-HU-32S	32TB	24TB	810g
N-HU-64S	64TB	48TB	870g

オープン価格(全機種)

カメラ接続数拡張32台用ライセンスN-SL5CH32

オープン価格

URL・<https://www.toa.co.jp/products/news/2020/news2020-05-14nr.htm>

AIを活用した新機能の無償提供を開始

今回無償提供を開始した機能は「TRIFORAシリーズ」のネットワークカメラ用「滞在人数カウント」と「通過人数カウント」。

■概要

1.滞在人数カウント

画面内に設定した検知区域(最大3箇所、サイズ制限なし)内の人数をカウント。

カウントした人数は3段階の混雑レベルに分類。検知エリア、カウントした人数はライブ映像内に表示。データの更新間隔は8パターン(5秒/10秒/30秒/1分/5分/10分/30分/1時間)「アダプティブ・シーン・センシング」機能で、AIの判断基準を最適化し誤検知を防止。



滞在人数カウント

2.通過人数カウント

画面内に設定した検知ラインを通過した人数を、通過した方向毎にカウント。検知ライン、カウントした人数はライブ映像内に表示。表示人数は1時間毎、

または1日毎にリセット。カウントしたデータは1時間ごとに集計されカメラの中に最大2160件保存。



通過人数カウント

3.共通

Webビューア上でカウント・データを時間経過グラフ表示。混雑レベルや人の通過に応じて接点出力やメール送信などの連動動作が可能。放送設備との連携で案内放送を自動で行うことも可能。

URL・<https://www.toa.co.jp/products/news/2020/news2020-05-19nc.htm>

店舗プランニング、発熱(体温)検知機能付き製品を販売開始

今回販売開始した製品は、中国DAHUA社製顔認証端末DHI-ASI7213X-T1とサーマルカメラDH-TPC-BF2221-HTM(カメラ)およびDH-TPC-HBB(黒体)の3種類で、これに4月に販売開始している韓国WEBGATE社製NK1080BL-T36.5と合わせて計4種類のソリューション。

発熱検知機能付き顔認証端末 DHI-ASI7213X-T1



【主な特長】

- 顔認証速度・0.2秒
- 計測温度精度・ $\pm 0.5^{\circ}\text{C}$
- 温度監視範囲・ $30^{\circ}\text{C}\sim 50^{\circ}\text{C}$
- 温度監視距離・最大1.8mで比較的離れた場所からも検知可能
- マスク無しアラート発報機能・マスク着用を促すアラートを音声・画面で発報が可能

【主な仕様】

- 基本仕様
 - ディスプレイ・7インチ・ディスプレイ●スクリーンタイプ・タッチスクリーン●解像度・600(H)×1024(V)●カメラ・1/2.8型2メガピクセルCMOS高解像度WDR デュアルカメラ●音声プロンプト・あり
- 温度モニタリング
 - IR 解像度・120×90●温度測定範囲・ $30^{\circ}\text{C}\sim 50^{\circ}\text{C}$ ●温度認識速度・0.2秒●最小単位・ 0.1°C ●温度精度・ $\pm 0.5^{\circ}\text{C}$ 、黒体校正なし●温度監視距離 30cm~180cm

サーマルカメラ DH-TPC-BF2221-HTM(カメラ)



【主な特長】

- 測定時間・1秒
- 計測温度精度・ $\pm 0.3^{\circ}\text{C}$ (黒体無しの場合は $\pm 0.5^{\circ}\text{C}$)
- 同時測定人数・最大20人
- 温度監視範囲・ $30^{\circ}\text{C}\sim 45^{\circ}\text{C}$

- サーマル+可視の2つの映像を同時表示可能

- 音声と光でアラート発報

【主な仕様】

- 熱検知機能
 - 有効画素数・256×192●スペクトル範囲・ $8\mu\text{m}\sim 14\mu\text{m}$ ●温度測定範囲・ $30^{\circ}\text{C}\sim 45^{\circ}\text{C}$ ●温度精度・ $\pm 0.3^{\circ}\text{C}$ (黒体併用)、 $\pm 0.5^{\circ}\text{C}$ (黒体無し)

■カメラ

- イメージセンサ・1 / 2.8型CMOS●有効画素数・1920×1080●最大解像度・2メガピクセル●最低被写体照度・カラー:0.01ルクス、白黒:0.001ルクス、IR ON:0ルクス

- アラート・音声、光

- 設置方法・三脚

DH-TPC-HBB(黒体)

【主な仕様】

- 範囲 周囲温度+ $5.0^{\circ}\text{C}\sim 50.0^{\circ}\text{C}$

- 最小単位・ 0.1°C

- 誤差 $\pm 0.2^{\circ}\text{C}$

※黒体:カメラの画角内に設置し、距離による温度誤差を少なくし温度を補正する装置

体温(発熱)検知カメラ NK1080BL-T36.5

【主な特長】

- 測定時間・1秒

- 計測温度精度・ $\pm 0.5^{\circ}\text{C}$ (@1m、 25°C)

- 同時測定人数・最大2人

- 温度監視範囲・ $30^{\circ}\text{C}\sim 40^{\circ}\text{C}$

- NVRを使用し通常の監視カメラとして録画記録可能

【主な仕様】

■熱検知機能

- センサ・LWIR(長波長赤外線)センサ、波長8~14nm●視野角/距離・51度(水平)、39度(垂直)/1~3m●検出温度・ $30\sim 40^{\circ}\text{C}$ ●温度精度・ $\pm 0.5^{\circ}\text{C}$ (@1m、 25°C)●最小オブジェクトサイズ・距離1m:0.05m(水平)×0.05m(垂直)、距離3m:0.15m(水平)×0.15m(垂直)●検出時間・1、3、5、10秒●外部アラーム・出力×1

■カメラ

- イメージセンサ・1/2.8型、2.1メガピクセルSony STARVIS センサ●フル解像度・1920(H)×1080(V)=210万ピクセル●最低被写体照度・カラー:0.2ルクス@50IRE/F1.2/3100K/AGC:10(TBD)白黒:0.0005ルクス@50IRE/F1.2/3100K/AGC:10(TBD)●レンズ・フィルタ:トゥルー・デイ/ナイト(ICR)、タイプ:3.6mm 固定メガピクセル・レンズ●赤外線LED・30個

ウェスタンデジタル社、新製品3機種を発表

サンディスクMAX ENDURANCE高耐久microSDカード



本製品はフルHD動画で最大120,000時間の連続録画が可能な高い耐久性を備え、ドライブ・レコーダやホーム・セキュリティ・カメラなどで安心して長期間にわたり使用することができます。

【製品の主な特徴】

容量・・・256GB/128GB/64GB/32GB

- フルHD動画の連続録画を可能にする圧倒的に高い耐久性
(256GB: 120,000時間、128GB: 60,000時間、64GB: 30,000時間、32GB: 15,000時間)

- 過酷な環境下に耐える防水、耐温度、耐衝撃、耐X線など高い耐久性
- 最大読取り速度100MB/秒、最大書込み40MB/秒の超高速データ転送を実現
- ビデオ・スピード・クラス30(V30)、UHSスピードクラス3(U3)とCLASS10に対応
- データ復旧ソフト「レスキュープロ® デラックス」1年間利用特典付き
- 安心の15年長期保証(256GB)
- URL・・・<https://shop.westerndigital.com/ja-jp/products/memory-cards/sandisk-max-endurance-uhs-i-microsd>

サンディスク Ultra USB Type-C™ フラッシュドライブ

サンディスク Ultra USB Type-C™ フラッシュ・ドライブは、USB Type-Cポートを持つPC/スマートフォン/タブレット用に設計され、USB 3.1 Gen1に対応した最大150MB/秒の超高速モデル。容量については、いずれも最大256GBで写真・動画・音楽・ドキュメントファイルなどまとめて保存することができます。

■Ultra USB Type-C™ フラッシュ・ドライブの主な特徴

- USB Type-Cポートを持つPC/スマートフォン/タブレット用に設計
- USB 3.1 Gen 1に対応した最大150MB/秒の超高速モデル
- コネクタを本体に格納できるスライド式で、使用時に他の

USBポートと干渉しにくいスリムなデザイン

- ファイル暗号化ソフト「サンディスク セキュアアクセス」付き
- 5年間保証
- 容量は256GB・128GB・64GB・32GB
- 製品URL サンディスク Ultra USB Type-C™ フラッシュドライブ
<https://shop.westerndigital.com/ja-jp/products/usb-flash-drives/sandisk-ultra-usb-3-1-type-c>



サンディスク マルチカード・読取機/書き込み器イメージメイト プロ USB-C



本製品は、SDおよびmicroSDカード(UHS-II、UHS-I、非UHS)、コンパクトフラッシュ®カード(最大UDMA 7)に対応。SDおよびmicroSDでは最大

312MB/秒、コンパクトフラッシュカードでは最大160MB/秒のハイパフォーマンスの転送速度を実現する。本製品はUSB 2.0インタフェースに比べ最大10倍の速度でコンテンツを転送可能なUSB 3.0インタフェースを備えているので、写真をすばやく取得できる。USB 2.0との下位互換性もあり、ワークフローの効率性が高まる。

【主な特徴】

- プラグアンドプレイ
- 様々なカードに対応
- ワークフローを強化する高速転送速度
- USB 3.0および2.0ポートに対応
- WindowsPCとMacコンピュータに対応
- 2年間保証
- サイズ 123.05(L) x 57.91(W) x 18.28(H)mm
- 製品URL

<https://shop.westerndigital.com/ja-jp/products/accessories/sandisk-imagemate-pro-usb-c-multi-card-reader-writer>

IDIS DirectCX H.265 レコーダー TR-4408 / TR-4416 / TR-4416R(近日発売予定)



- HD-TVI、AHD、NTSC/PALカメラをサポート
- H.265 / インテリジェントコーデックをサポート
- 最大480ips/240ips/480ipsのフルHD録画
- 最大5MP解像度のサポート
- UHDディスプレイ(HDMI)対応

- フルHDディスプレイ(HDMI /VGA)
- CVBSスポットモニターをサポート
- 同軸ケーブルを介した長距離伝送
- HD-TVIカメラのOSD制御をサポート
- 1つのeSATAストレージインターフェイス(最大48TBまで拡張可能)
- RAID 1をサポート
- FENサービスによるワンクリックのネットワーク設定をサポート

■問い合わせ先

株式会社セキュア

URL・secureinc.co.jp

電話・03-6911-0660

サンシステムサプライ、高速/非接触検温サーマル・カメラを販売開始



サーマル・カメラ

温度検出機能は1秒以下の応答性能を持ち、 $\pm 0.3^{\circ}\text{C}$ の精度を有する。2~6m距離内での測定が可能のため、カメラを撮影対象に近づける必要なく、自然な計測が行うことができる。施設等での出入口などにおける新型インフルエンザや感染症などの1次検査用として利用に適している。

本製品は、ジョンソンコントロールズ社グループのTyco可視/サーマルを組み合わせた熱検知機能付きネットワーク・サーマル・カメラ

【主な特徴】

- 5MP可視カメラと384x288サーマルのデュアル・センサ・カメラ
- 設定温度閾値超過時にカメラ内蔵のライトとスピーカで通知可能
- 1分間で30~300人の検出/測定が可能
- 標準付属校正器を用いた高精度測定($\pm 0.3^{\circ}\text{C}$)
- 監視カメラシステムにて別途映像記録/監視可能

■製品URL

http://www.sunss.co.jp/products/thermal_illustra/

アストロデザイン、Open FXプラグイン・ソフトウェア AI Scalerを発売

AI Scaler(ASTRO Intelligence Scaler)SP-2030は、低解像度の動画像を最大8K解像度までアップコンバートが可能なOpen FXプラグイン・ソフトウェア。



【特長】

- 自社開発のニューラルネットにより高速処理と高画質を両立
- 最大8192x8192までの任意の出力解像度に対応
- DaVinci Resolve®などのOpenFX Plugin対応ソフトで利用可能

【発売日および価格】

- 定価・年間 200,000円(税抜)

■製品URL

<https://www.astrodesign.co.jp/product/sp-2030>

Eagle Eye Cloud VMSを導入した タコベル



タコベル(Taco Bell)は、カリフォルニア州アーバイン市に本社を置き、テキサス風メキシコ料理やカリフォルニア風メキシコ料理を提供する、アメリカ合衆国の大手ファーストフード・チェーンです。1962年にカリフォルニア州ダウニー市にタコベル第1号店を開店し、その後1964年からフランチャイズ店での事業展開を開始して、現在全世界では6,000店舗を超えています。



ロードアイランド州とコネチカット州に8軒のレストランを所有しているタコベル・フランチャイズ・オーナーは、従来の監視カメラ・システムでは映像を表示するまで時間がかかることに不満があり、しかも各店舗の映像を見たい時には現地に移動して見なければなりません。そのためオーナーは、モバイル端末を使って、どこからでも簡単にすばやく映像を検索できる代替ソリューションを探していました。何社ものソリューションを検討していましたが、イーグルアイ社のモバイルアプリの使いやすさと、映像取得時間の速さに驚きました。

また、導入したEagle Eyeシステムは、管理チームにとっても操作が簡単で使いやすく、結果業務効率が飛躍的に向上しました。特にフランチャイズ・オーナーはEagle Eyeシステムを使用

したことで、レストランの繁忙時間を把握し、いつ人員補充が必要なのかを知ることができたため、すぐにスタッフ数を調整しました。また、従業員の勤務状況、勤務時間、勤務態度、そしてキッチン・スタッフの調理手順などを判断することもできるようになりました。

【導入機器の詳細】

■Eagle Eye Bridge 304

Eagle EyeクラウドVMSに必要なハードウェアは、IPカメラの他にEagle Eyeクラウドに録画データとライブ画像を転送するブリッジ、そしてIPカメラとブリッジを接続するPoEハブです。このうちIPカメラ、ブリッジ、PoEハブが初期費用となります。本案件ではEagle Eye Bridge 304について紹介します。



前面画像



背面画像

- カメラ接続台数・最大IPカメラHD15台
- 映像データを2日間一時保管するバッファリング機能を内蔵
- ローカル映像接続・HDMI/Display Port
- クラウド・ストレージ容量・無制限
- ネットワーク・ポート・デュアル・ギガビット
- マウント・シェルフ型かウォール型のいずれかを選択
- 寸法・12.7(W) x 12.7(D) x 4.4(H)cm
- 電源・外部電源100-240AC 25W
- 動作温度・1℃~35℃
- 動作湿度・0 - 70%

■本案件の詳細

Eagle Eye 製品	Eagle EyeクラウドVMS
国	北米
設置箇所	3箇所
カメラタイプ	IPカメラ
カメラ台数	41台
カメラメーカー	Hikvision
保存期間	14日
Eagle Eye ブリッジモデル	Eagle Eye ブリッジ 304 Eagle Eye ブリッジ 401

非接触アクセス・コントロールはコロナウィルスに有効あり

コロナウィルスは今なお世界中で蔓延している。これにより、アクセス・コントロール・システムの選択に一考が求められている。現在でも厳格なセキュリティを確保するために、テンキーや指紋認証、掌認証などの接触型と、顔認証のような非接触型の組み合わせが導入されている事例がある。

しかし、コロナウィルス感染防止のためには、音声認識など他の非接触型システムを加えた複合型が求められるようになるのではないだろうか。

さらに、それを補完するためには映像監視機器も欠かせない。つまり、顔認証などの非接触型アクセス・コントロール・システムだけでなく、それ以前の映像で対象者の行動も確認する必要があるのではないか。もちろんその際には体温検知機能の必要性がある。

このようにコロナウィルスの影響で、セキュリティ・システムがより複合化することは間違いなさそうだ。

(東京 システム構築)

遠隔システムの運用の高まりにより重要性の増したセキュリティ対策

コロナウィルスの発生により、セキュリティ・システムの運用方法に変化がみられる。一般業務における在宅勤務を含めて、オフショアでの運用が増えてきている。

セキュリティ業界ではセンサなどによる機械警備でのオフショアは一般的だが、画像や映像を取り扱う場合、情報が膨大になることとプライバシーをはじめとする個人情報情報の保全の重要性が高まることから、セキュリティ対策の必要性も比例して高まる。そのため、これまで以上にセキュリティ対策、特にサイバーセキュリティ対策をしっかりと構築する必要がある。

企業においては基幹情報に対するサイバーテロ対策を講じているが、それでも被害を受けることが多いのが実情だ。その一方、セキュリティ・システムにおいては、まだ十分とは言えない。

サイバー攻撃側は常に防御の弱いシステムを狙っている。これまでオフショアによる活用がそれほど多くなかったセキュリティ・システムでの防御策は、IT分野ほど確立していない。これは恰好の攻撃対象となる。あらゆるセキュリティ・システムに、ぜひ一刻も早くサイバーテロ対策を講じることをお勧めする。

(千葉 ITシステム構築)

「読者の声」を募集しています。

本誌では、セキュリティに関する読者の皆様のご意見やご提案を募集しています。セキュリティ機器やシステムを供給している側、セキュリティ・システムを既に導入あるいは導入を予定している側、いずれの側からの応募をお待ちしています。ただし、特定企業や団体または個人に対する誹謗中傷または批判的な内容をご遠慮ください。

一例を挙げると、導入する場合の手順はどのように進めれば良いのか。導入前の事前説明についてはどこに相談すべきなのか。メーカーなのか販売会社なのか、システム構築企業や設置施工企業なのか、それともセキュリティ・コンサルタント企業なのか。セキュリティに関する疑問や意見また提案など、セキュリティ関連であれば詳細は問いません。掲載する場合は匿名扱いとしますので、個人情報が漏洩することはありません

なお、具体的な導入相談については、導入条件や環境についてできるだけ具体的な内容をご連絡ください。ご応募をお待ちしております。



a&s JAPAN編集部
MAIL : info@asj-corp.jp

intersec

2021年1月24 – 26日

アラブ首長国連邦ドバイ

未来を守る

セキュリティ、安全、防火に関する世界有数の規模で存在感の高い本展示会には、主要ブランドに触れようと世界各地から34,000人以上のプロが集まります。

今回の初企画として、ソリューション全体を見ることができるよう、インテリジェント・ビルディングとライティング中東そして業務用照明&音響中東を統合しました。

詳細はこちら www.IntersecExpo.com

2021年の新企画

- 未来技術ゾーン
- 優れたテックセンター
- インテリジェント・ビルに関する公開討論
- 対応時間ゼロ（ゼロデイ）劇
- セキュリティ会議
- 人間工学から見た職場での健康
- 未来の消防に関するフォーラム
- 建築モビリティ会議